

Title	文化大革命の中華人民共和国の学校体育・スポーツへの影響
Sub Title	Effect of Great cultural revolution upon physical education at schools and sports in Chinese People's Republic
Author	笹島, 恒輔(Sasajima, Kosuke)
Publisher	慶應義塾大学体育研究所
Publication year	1972
Jtitle	体育研究所紀要 (Bulletin of the institute of physical education, Keio university). Vol.11, No.1 (1972. 2) ,p.31- 47
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	浅野均一教授定年退職記念特集号
Genre	Departmental Bulletin Paper
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00135710-00110001-0031

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

文化大革命の中華人民共和国の 学校体育・スポーツへの影響

笹 島 恒 輔*

1. は じ め
2. 文化大革命
3. 文化大革命と学校教育
4. 文化大革命と学校体育
5. 文化大革命とスポーツ
6. む す び

1. は じ め

中華人民共和国においては1966年初頭から毛沢東思想の高揚が叫ばれだし、権力闘争の文化大革命がはじまった。この文化大革命が進行中の1966年6月13日に国務院は大学・専門学校の学生募集の半年延期を公表したが、学生募集が再開されたのは1970年になってからである。また、1966年8月の紅衛兵の出現とともに小学校から大学まで全国の学校は全面的に閉鎖されてしまった。1967年2月に中国共産党中央委員会は小学校、中学校（中学と高校）を再開するようにとの通達を出した。しかし、小・中学校の教育が軌道に乗ったのは1969年頃からであり、毛沢東の「五・七指示」により学年も短縮され、教科内容も簡素化された。

スポーツについてみても、中華人民共和国体育運動委員会的主席賀竜、副主席榮高棠が批判されてからはスポーツ関係者に対する攻撃が激しくなり、体育報、新体育等は総て停刊となり、1966年末からは競技会も行なわれなくなった。スポーツが再び行なわれるようになったのは1970年になってからである。

このように文化大革命は中華人民共和国の体育・スポーツに大きな影響を与えたと考えられる。本論文はこれらの影響について述べるものであるが、文化大革命は收拾の段階に入ったと

* 慶應義塾大学体育研究所教授

はいうものの未だ諸改革は完結していない現状である。そのため、本論文も経過過程の追及にとどまるものである。

2. 文化大革命

1966年初頭から毛沢東思想の高揚が強く叫ばれだし、中国共産党の書記局を中心とする劉少奇派と毛沢東派とが衝突し、8月には毛沢東派の紅衛兵が出現して文化大革命が推進されたのであるが、毛沢東の権力奪還の戦いは1966年に始まったのではない。1958年に毛沢東の主張した「大躍進」が失敗し、1961年頃から劉少奇による調整政策がはじまり、その結果として、毛沢東派と劉少奇派の権力闘争が始まったのである。

「大躍進」の失敗は毛沢東の主張する「三面紅旗」(1958年に毛沢東が提唱した社会主義建設における総路線・大躍進・人民公社化)の失敗である。

1959年に毛沢東は「三面紅旗」の継続を維持し、彭徳懐・鄧小平の主張を貫徹し、その点では勝利を収めたが、その勝利はみじめなものであった。

1960年12月に農業生産の凶作の局面を收拾するためにも自家保有地の回復、農村の自由市場の再開、賃金制度の改革を認めた。これは当初の人民公社制度の後退を意味するもので、毛沢東の完全な失敗であった。

1961年1月に中国共産党の八期九中全会が開かれると、いわゆる大躍進の調整政策が実施に移された。

毛沢東はうちつづく失敗の結果、事実上門を閉じて時機の到来を待つ状態となっていた。それに引きかえ、劉少奇が党内における副主席、国家主席、政治局副主席の地位にあって毛沢東の職権を代行するようになったのは当然のことである。

しかも、劉少奇が立案した再調整政策はますます効果をあげ、破局に瀕した経済情勢は基本的に急テンポで好転するきざしをあらわしはじめた。ところが劉少奇の成功にたいして、毛沢東はそれは彼の考える社会主義社会建設を崩壊に導くものであると受けとった。

党中央委員会の内部で劉少奇が多数の支持を得るようになったことは疑いをいれないところであり、これは党をうばい、政府をうばい、軍をうばうと毛沢東は受けとり、ついに文化大革命をまきおこしたのである。

とくに、中ソ論争の激化は、ヴェトナム戦争について中ソの共同行動の必要を考えていた劉少奇と、それに反対する毛沢東との争いを激しくしていったのである。

文化大革命は生きるか死ぬかの権力闘争である。1966年4月頃には毛沢東派の主流派が勝利を収めているようにみえたが、実際には劉少奇派の実権派が依然として権力を握っており、少

しも動揺していなかった。党の八期十一中全会が1966年に北京で開かれたが、毛沢東の主流派はここで劉少奇の地位を蹴落すことに成功した。紅衛兵を起用したのは劉少奇を頂点とする実権派を批判してその地位をくつがえすためのものであった。

紅衛兵の起用は劉少奇を頭とする実権派、つまり党書記の独裁体制に造反する⁽²⁾という性格を持っていた。紅衛兵出現の初期には一部紅衛兵の行きすぎから一時無政府状態におちいり、造反派のなかにも分派の抗争がはげしく起こった。毛沢東は地方に、革命的大衆組織の責任者、現地駐屯部隊の責任者、党と政府機関の革命指導幹部の三者が協力して、いわゆる三結合による革命委員会を組織させ、この混乱を收拾しようとしたが、その組織は難航し、人民解放軍の圧力によって辛うじて各地に革命委員会が成立し、1969年に九全大会を開くことが出来た。

文化大革命を収束するために開かれた中国共産党九全大会において、劉少奇の追放、林彪の毛沢東の後継者としての位置が確定し、改正された中国共産党党章において、党員の資格として、貧農・下層中農⁽³⁾がまずあげられたことは毛沢東の悲願の現われであろう。

九全大会が成立はしたが、破壊された党の再組織はひじょうに困難であり、地方の派閥抗争は九全大会後も決して終わらず、1969年7月には山西省で大規模の武闘がおり、中央から厳重な布告を行なわねばならなかった。

一方、文化大革命の主動者であった文化革命小組と、人民解放軍との間にも対立が生じ、結局、文化革命小組を肅正整理しなければならなくなり、紅衛兵も多くは辺地に送られ、そこで労農兵の監督下におかれることになった。

毛沢東の文化大革命の理想はいろいろの抵抗をうけたために後退を余儀なくされ、改心した旧幹部を大量に復活して党部のとりまとめにつとめ、三結合（革命幹部の代表・軍の代表・革命的大衆の代表）を推進し毛・林体制の確立に努め、革命委員会が全国の各省から末端組織まで成立し、毛・林体制も確立され、文化大革命も一応仕上げの段階に入った。

1970年8月23日～9月6日に開かれた中国共産党第九期中央委員会第2回総会のコミュニケは適当の時期に全国人民代表大会を開くと発表した。人民代表大会は6年振りに開かれるもので、文化大革命の安定化への方向を示すものである。

注 (1) 1957年の整風運動と反右派闘争によって中国の大衆の生産意欲は未曾有に高まったが、さらに58年はじめに社会主義建設の総路線が提起されて、それが一段と民衆を奮起させ、また、気候条件もよかったので、1958年には、工業生産額は前年に比べて66%増加し、農業生産も25%増加した。中国ではこれを大躍進とよんだ。

(2) 造反有理・革命無罪の熟語で使用されている。造反有理・革命無罪は、謀反には道理があり、革命には罪がない、という意味。

(3) 第2章党員、第1条……年満18歳の中国工人、貧農、下中農……

3. 文化大革命と学校教育

文化大革命が進行中の1966年6月13日に国務院は大学・専門学校の学生募集の半年延期を公表し、その間に大学・専門学校の入学試験方法を改革することを決定した。

⁽⁴⁾文化大革命により教育を改革しなければならなくなった理由は多くあげられているが、教育界は旧資産階級に支配され、劉少奇派の影響を大きくうけていたという点である。

中華人民共和国の教育は小学校の就学率20%、文盲率80%という遅れたところから出発した。⁽⁵⁾ 予算面でも教員の面でも絶対量が不足していた。そこから旧国民党時代の教育官僚や教師や教育施設をそっくりひきついでやっていかななくてはならなかった。つまり「まず破る」ということが不徹底になったのである。とくに、広大な農村では、教師になれるような教育を受けている人びとはすべて地主・富農の出身である。彼らはその出身階級に制約されて、どうしても保守的になりやすい。昔からの教育制度になじんでおり、社会主義には疎遠な感じをもっている。そのうえ1958年当時、全国の中・小学校の約半数が民営であった。民営とは、地方の人民公社の負担で学校が経営されるということである。そうすると人民公社の管理委員会が富農や上層中農に支配されているところは、教育の方針が富農や上層中農に有利なように定められていた。教育改革をいままでままたげていたのは、このような末端の教師、末端の学校経営機構がプロレタリア階級のものになっていなかったことであつた。

1962年には従来の大学入試にあたって労働者、農民の子弟に外国語免除などの特権をあたえていたのは誤りで、ブルジョアジーも高級幹部も労働者や貧農と同じく人民なのだから差別すべきではないとして受験生に同一規準をあてはめた。その結果、大学、専門学校における労働者、農民出身者の比重はぐんとすくなくなった。

1958年から農村に設立された半農半学の農業中学は、1959年から3年間にわたる自然災害で中国の農村が大きな困難にみまわれた時に、この農業中学は廃校になるか農業補習学校にきりかえられ、就学率は52%に激減した。

小学校から大学まで全科目中2科目が60点未満だと落第となり、それも国語や算数のような主要学科は1科目でも落第点をとれば落第というきびしさであった。大学、専門学校、高級中学では2年連続落第すれば、ようしゃなく退学処分になった。このため、北京大学のある学科では入学した労働者、農民の子弟の約6割が途中で大学を去らなくてはならなかった。⁽⁶⁾

上海機械学院では、1957年に労働者、農民の学生170余名のうち40余名を落第させ、1960年に入学した17名の学生のうち14名が前後して退学させられてしまった。⁽⁷⁾

これらのことを改革するために学校は全面的に閉鎖されたのである。

文化大革命の中華人民共和国の学校体育・スポーツへの影響

小・中学校に対しては文化大革命に参加させない方針をとっていたが、紅衛兵の出現と紅衛兵の大交流によって事実上は小・中学校も閉鎖されてしまった。

1966年12月31日に中国共産党中央委員会と国務院は「大学・中学の革命的教師・学生・生徒に短期軍政訓練をおこなうことにかんする通達」⁽⁸⁾を公布し、解放軍による教育が行なわれることになった。

1967年2月4日に中国共産党中央委員会は「中国共産党中央委員会の小学校のプロレタリア文化大革命に関する通達」⁽⁹⁾（草案）で、春節（旧正月）以後小学校を再開することの通達を出した。これにより革命委員会の成立している上海では2月25日から全市で小学校が再開し、北京では4月から再開され、全国的に革命委員会の成立したところから再開していった。2月11日には「中学校でのプロレタリア文化大革命に関する意見」⁽¹⁰⁾（草案）を全国に通達し、3月1日から全国一斉に中学校を再開するよう指示した。

毛沢東は1966年5月7日林彪に送った手紙の中で全国人民に向かって発した呼びかけは、教育に対する最新指示として、「五・七指示」と言われ、文化大革命以後の中華人民共和国の教育はこの「五・七指示」の線に沿って改革が進められていっている。

「五・七指示」は、「大学はやはり必要である。ここでわたしが言っているのは、おもに理工系の大学のことである。しかし修業年限は短縮しなければならず、教育については革命をおこなわなければならず、プロレタリア階級の政治で統率し、労働者のなかから技術者を養成した上海工作機械工場の道を歩まなければならない。学生は実践の経験のある労働者、農民のなかから選抜しなければならず、学校で何年か学んだあと、ふたたび生産の実践のなかへもどるようにしなくてはならない」というものである。⁽¹¹⁾

また、1968年8月の毛沢東の最新指示に、「プロレタリア教育革命を実現するには、かならず労働者階級の指導がなければならず、労働大衆が参加して、解放軍戦士と協力し、学校の学生、教員、労働者のなかの、プロレタリア教育革命をあくまでやりぬく決意をもつ積極分子と革命的三結合を実行しなければならない。労働者宣伝隊は長期にわたって学校にとどまり、学校におけるすべての闘争・批判・改革の任務に参加するとともに、いつまでも学校を指導していかななければならない。農村では、労働者階級のもっとも信頼出来る同盟者——貧農・下層中農が学校を管理すべきである」とある。⁽¹²⁾

中国共産党第八期中央委員会第十一全体会議（十一中全会）で1966年8月8日に採択された「プロレタリア文化大革命についての決定」（16条）の中に教育改革の条項がある。それは「十 教育改革 ふるい教育制度を改革し、ふるい教育方針、教育方法を改革することは、このプロレタリア文化大革命のきわめて重要な任務のひとつである。

この文化大革命のなかでは、ブルジョワ知識人がわれわれの学校を支配するような現象を徹

底的にあらためなければならない。

各種の学校のなかでは、かならず毛沢東同志の提起した教育はプロレタリアートの政治に奉仕し、教育を生産労働に結びつけるという方針を貫徹し、教育をうけるものが徳育・知育・体育のそれぞれの面で成長し、社会主義的自覚をもつ教養ある勤労者になるようにしなければならない。

修学期間は短縮しなければならない。課目は精選しなければならない。教材は徹底的に改善しなければならない。あるものはまず繁雑なものを簡素化することから手をつけなければならない。また、いつでもブルジョアジーを批判する文化大革命の闘争に参加しなければならない⁽¹³⁾ というものである。

1969年4月1日の中国共産党第九次全国代表大会（九全大会）における林彪副主席の報告の中にも「プロレタリア階級が文化・教育の障壁をしっかりと占領し、毛沢東思想でそれらを改造することができるかどうかは、プロレタリア文化大革命を最後までやりぬくことができるかどうかの鍵となる問題である⁽¹⁴⁾」と述べている。

1967年2月の中国共産党中央委員会の学校再開に関する通達で一部の学校は再開されたが、全面的に学校が再開されるまでには時間がかかり1968年になってからであった。1966年6月に学生の募集を停止した大学・専門学校が学生の募集を再開したのは1970年になってからである。

1968年7月27日に労働者、農民、兵士で編成した毛沢東思想宣伝隊が北京の清華大学に進駐したが、1968年8月の毛沢東指示に従ってそれ以後、労農兵による大学管理システムはたちまち全国の大学に波及していった。

現在は種々の教育に対する新しい試みが行なわれているが、未だ確定した教育に関する法令は公布されていない。

しかし、「紅旗」の報じているところによると、学制は、小学校（5年）—初級中学（2年）—高級中学（2年）—労働（数年）—大学（2～3年）—職場、と改められた。⁽¹⁵⁾

教科目は簡素化されて、小学校、中学校共に5課目となり、年齢制限、入学試験、落第制をやめ、成績によっては学年を飛越えた進級制をみとめ、中学校の入学は推薦と選抜を結びつけた方法で行なうが、労働者、貧農、下層中農、革命烈士、軍人家族の子弟を優先的に入学させるとしている。

授業日数は、小・中学校ともに年間40週前後、農繁期休暇35日前後とされ、各地の実情に応じ増減を認めるとしている。

小学校、中学校は国営から民営に移管され、農村では人民公社が、都市では、工場、町内会に運営が移管された。⁽¹⁶⁾

1966年6月13日の国務院の通達により大学・専門学校の学生募集は停止されていたが、1970年の新学期(9月)に5年ぶりに新入学生をむかえることになった。

新入学生の募集要綱は、

- (1) 新入生は労農兵のなかから思想や態度表現のすぐれた積極分子を選抜する。
- (2) 農村や工場など各職場単位は中核となる人物の推薦に出し惜しみをしてはならない。
- (3) 個人の申請—大衆の推薦—指導部の許可—大学の再審査という形で新入生を募集する。
- (4) 都会から農山村に定着したり、帰郷した青年からすぐれたものを選抜する。⁽¹⁷⁾

となっており、入学試験は廃止され、労働の実験の経験が3年以上ある者から選抜されることになった。

大学が1970年9月に再開されたことによって、文化大革命による教育改革は一段落したものと考えられる。

なお、大学の授業料は従前通り無料で、5年以上労働に従事していた学生には在学中給料の全額が支給され、休暇に際しては帰省の旅費も出されることになった。都市の小・中学校は従前通り授業料を徴集するが、農村の人民公社経営の小・中学校の授業料は文化大革命後は無料となった。⁽¹⁸⁾

- 注 (4) 「北京周報—1966年26号—」北京周報社、3頁。
(5) 毛沢東著、「毛沢東選集」(第3巻)(1964年)、人民出版社(北京)、1083頁。
(6) 中国研究所編、「新中国年鑑—1968年版—」(昭和43年)、東方書店、281~282頁。
(7) 「北京周報—1968年37号—」北京周報社、16~17頁。
(8) 前掲(6)書、287頁。
(9) 前掲(6)書、299頁。
(10) 前掲(6)書、300頁。
(11) 「北京周報—1967年47号—」北京周報社、16頁。
(12) 「北京周報—1968年35号—」北京周報社、2頁。
(13) 「北京周報—1966年33号—」北京周報社、13頁。
(14) 「北京周報—1969年特別号—」北京周報社、18頁。
(15) 「北京周報—1968年39号—」北京周報社、23~26頁。
(16) 「朝日アジアレビュー—1970年第4号—」朝日新聞社、130~136頁。
(17) 日本経済新聞、昭和45年9月28日号。
(18) 「北京周報—1971年40号—」北京周報社、18頁。

4. 文化大革命と学校体育

文化大革命によって閉鎖されていた学校が再開された時に学年の短縮と教科課程の簡素化が実施にうつされ、小学校では、政治語文課、算術課、革命文芸課、軍事体育課、労働課の五課

目、中学校（中学、高校）では、毛沢東思想教育課（中国近代史、現代史、党内の二つの路線の闘争史をふくむ）、農業基礎課または工業基礎課（数学、物理、化学、経済地理をふくむ）、革命文芸課（国語をふくむ）、軍事体育課（毛主席の人民戦争思想の学習をふくみ、戦争に備える観念を強め軍事体育活動を展開する）、労働課の五課目となり、従来の体育が軍事体育と改められた。

この教科目の簡素化が発表される以前の1966年12月31日に国務院は「大学・中学校の革命的教師・学生生徒に短期軍政訓練をおこなうことにかんする通達」で「革命的な教師・学生を訓練するために軍隊の幹部を派遣する方法はたいへんよいやり方である。一度でも訓練するとしないとは、たいへんな違いがある。このやり方によって、解放軍から政治を学び、軍事学を学び、四つの第一⁽²⁰⁾を学び、三八作風⁽²¹⁾を学び、三大規律八項注意⁽²²⁾を学んで、組織性・規律性をたかめることができる。北京駐在部隊が革命的教師・学生の訓練のため幹部を派遣した経験はりっぱなものであり、大きな効果があった。これは全国に普及すべきである⁽²³⁾」という通達を行なった。

一部においては体育に代えて軍政訓練を実施した学校もあった。この軍政訓練は、毎年1回、毎回20日間の訓練を行ない、授業開始後は軍訓の20日中、軍政訓練の時間は1日4時間をこえてはならない。また、それと同時にカリキュラムのなかの授業時間は、毎日4時間をへらさなくてはならない。となっていた。⁽²⁴⁾

この軍政訓練は体育に代わるものと報じられていたが、1966年8月8日に中国共産党第八期中央委員会第十一全体会議（十一中全会）で採択された「プロレタリア文化大革命についての決定」の教育改革の項に、「……教育をうけるものが、徳育、智育、体育のそれぞれの面で成長し……」とあるので、体育が全面的に軍政訓練に切りかえられることはありえないのではないかと考えられる。

1969年5月12日に発表された「中・小学教育革命大綱」（草案）の中に示された簡素化された小学校、中学校の教科目の中には体育をより一層軍事化した軍事体育課が設けられていた。軍事体育課のカリキュラムについては未だ発表されていないが、現在までに明らかにされた学校について実施しているのは次のようなものである。

もとの蘭州市第5中学で現在の蘭州鑄造工場「五・七」中学（生徒数1600余）での軍事体育課は、毛主席の建軍路線と人民戦争の思想を学習し、四つの第一、三八作風を学ぶ。若干の基本的軍事常識を学び、基本的軍事訓練をおこない、体育活動をくりひろげる。となっている。⁽²⁵⁾

また、上海・広嶺路小学校の軍事体育活動は、軍事的な活動と大衆的な活動がたがいに結びあい連携しながら行なわれている。クラスには班があり、1クラスが1小隊となり、小隊長を先頭に班ごとに列んで行進する。行進は軍事体育の基本であると言われており、高学年では1カ月に1・2回長距離の行軍を実施する。点呼、号令調整を行ない、各人が小隊長、班長にな

れるように訓練を行なう。隊型変換も訓練する。また、伏せ、散開法も訓練する。そのほかに一般の体育活動を行なう。⁽²⁶⁾

小学校の軍事体育の軍事訓練の実施方法は日本の旧制中学の低学年の徒手教練の授業に良く似ていると考えられる。

軍事体育は民兵訓練と緊密に結びついて実施されている。民兵には、各地の工場、農村、学校、機関から多くの人々が参加して国防強化のために訓練を行なっているの、勢い学校の軍事体育の教科内容も民兵訓練と直結するものにならざるをえないのであろう。

文化大革命以前においては中華人民共和国の中学校（日本の中学・高校）の体育の授業は各学年共に毎週2時間実施されることになっていたが、蘭州鑄造工場「五・七」中学においては軍事体育課の授業が毎週2時間となっている。これは純粹の体育の授業の時間が文化大革命前より少なくなったことを意味している。

文化大革命以後の学校は半労半学の線が強く打ち出されて来ている。1952年公布の学制の業余初級学校、業余初級中学、業余高級中学、工農速成初等学校、工農速成中学においては一部を除いては体育の授業はなく、1953年公布の学制でも業余教育のカリキュラムには体育の授業はなかった。また、1958年に農村に設けられた半労半学の農業中学の課程にも体育の授業はなかった。⁽²⁷⁾ところが、文化大革命以後は半労半学の学校でも軍事体育の授業を実施することになった。⁽²⁸⁾このことは体育0時間から軍事体育2時間となったので、文化大革命以前の正規教育の課程の学校からは純粹の体育の授業の時間が減少し、業余課程の学校では増加したということになっている。

詳細が発表されていないので現在のところ明らかではないが、体育が軍事体育に変更されたことは、体育の授業に何らかの変化がおきたと考えられる。この点については後日詳細が判明するであろう。

注 (19) 前掲(10)書, 130~136頁。

(20) 林彪が1961年9月に提唱したもの。人と武器の関係では人間の要因が第一、政治工作とその他の工作では政治工作が第一、政治工作の中では思想工作が第一、生きた思想と書物における思想では生きた思想が第一、とする。

(21) 確固とした正しい政治方向、困苦欠乏にたえ質素をむねとする工作作风、弾力性をもち機動性に富む戦略と戦術の三つの句と、団結・緊張・厳肅・活発の八字。

(22) 現在の人民解放軍の前身である紅軍時代につくられた規則。①すべての行動は指揮にしたがう、②大衆のものは針一本糸一すじたりと取らない、③すべての鹵獲品は公けのものとしてとどける<以上三大規律>。④言葉づかいはおだやかに、⑤売り買いは公平に、⑥借りたものは返す、⑦こわしたものは弁償する、⑧なぐらず罵らず、⑨農作物を傷つせず、⑩婦人をからかわず、⑪捕虜を虐待しない<以上八項注意>。なお現行のものは1947年の制定。

(23) 前掲(6)書, 285頁。

- (24) 同上。
- (25) 「北京周報—1969年第7号—」, 北京周報社, 5頁。
- (26) 「朝日アジアレビュー—1971年第3号—」, 朝日新聞社, 99頁。
- (27) 文部省調査局監修「中華人民共和国教育法令」, 国民出版協会(昭和31年), 85頁, 91頁。
- (28) 南京師範学院教育系編「教育学」, 江蘇人民出版社(南京)(1959年), 93頁。

5. 文化大革命とスポーツ

(1) 文化大革命とスポーツ

文化大革命の始まる以前においては中華人民共和国はスポーツに非常に力を入れ、選手養成にも力を注いでいたので記録も向上し、優秀選手も輩出し、対外競技においても優秀な成績を取っていた。

文化大革命の始まった時の中華人民共和国体育運動委員会の主席は賀竜で、副主席は榮高棠であり、榮高棠が実際上の責任者であった。また、榮高棠は北京市党委員会の第二書記であり、劉少奇派に属し、彭真北京市長とは同系列に属していた。そのために彭真北京市長の失脚、劉少奇に対する攻撃の激化につれて榮高棠に対する批判と共にスポーツ関係者に対する攻撃も激しくなっていた。1966年11月4日に国家体育運動委員会の機関紙「体育報」が停刊となり、榮高棠は1966年12月24日にその職を追われた。

1966年においては文化大革命進行中もスポーツの国際試合、招待、遠征は予定通りに行なわれていたが、紅衛兵旋風の吹き荒れていた最中の1966年8月27日から9月4日まで北京で行なわれた国際卓球試合にはその影響が現われ、中華人民共和国の選手は「毛沢東語録」を持って入場し、観衆も国際試合の規則を無視した行動に出ていた。

1966年12月にはタイのバンコックで開催される第5回アジア大会に対抗してカンボジアのプノンペンで第1回アジア新興国大会(アジア GANEFO)が開催されることになっていたために、文化大革命の嵐の中で予選会が9月に行なわれた。

1966年11月26日～12月6日に行なわれた第1回アジア新興国大会には17カ国が参加したが、中華人民共和国は質、量ともに大会一の350余人の選手を参加させ、全種目に圧倒的な強さを示し、世界記録(公認されず)2、新興国大会記録51、中華人民共和国記録18を更新し、113人が1位となった。

⁽²⁹⁾ このアジア新興国大会を最後として中華人民共和国のスポーツは世界のスポーツ界から姿を消し、国内での競技会についても報道されなくなり、スポーツ界は休止状態に入り、スポーツ界に対する批判のみ伝えられた。

スポーツ界に対する批判は、「優秀選手の養成に力を注ぎ、運動員に等級を定め、優秀選手(30)養成のためにのみ国家の経費を使用し、『技術第一』、『優勝第一主義』、『物質による刺激』など修正主義の黒いしろものをさかんに売りさばいて、大衆的な体育活動を破壊し、それをやく殺して、わが国の体育事業をプロレタリア階級の政治から遊離させ、労働者・農民・兵士大衆から遊離させるという修正主義の横道にひきこんで、かれらの資本主義復活の陰謀に奉仕させようとした」というものである。
(31)

1969年8月まではスポーツ選手の話は一切不明であったが、1969年8月頃から有名選手も健在でスポーツを行なっているとの報道が伝えられるようになった。

1970年6月には北京で体操、卓球、バスケットボール、バレーボール、サッカー、水泳等のエキジビションが行なわれた。これは文化大革命で休眠状態に入っていたスポーツ界が再び活動に入ったことを示すものであった。

1970年7月のネパールでの国際親善卓球大会にかつての世界選手権保持者莊則棟も出場して日本を破りその健在振りを示すとともに国際競技の舞台にも再登場して来たのであった。

1970年6月30日に北京で行なわれた競技会で倪志欽が走高跳で1970年度世界最高の2 M26の記録を出し、次いで11月8日に湖南省長沙での競技会でソ連のブルメルの保持する2 M28の世界記録を上廻る2 M29の世界新記録を出した（この記録は中華人民共和国が陸上競技のI・FであるI・A・A・F〈国際陸上競技連盟〉に未加盟のため公認されない）。ネパールの国際卓球での莊則棟の活躍、走高跳での倪志欽の世界新記録ということは、文化大革命によってスポーツ界は休止されたとはいふものの、選手はなんらかの手段を講じて練習を続けていたのではないのだろうかと考えられる。

文化大革命前に盛んに行なわれていた友好諸国とのスポーツ交流も1970年になってから再開され、1970年9月にアルバニアのバスケットボール、10月にベトナムの卓球、1971年4月にコンゴのサッカー、5月にキューバのサッカー、朝鮮民主主義人民共和国の卓球等々というように、友好諸国とのスポーツ交流も行なわれるようになった。

友好諸国との交流ばかりでなく世界選手権大会にも再び出場するようになった。1971年3月28日から4月7日まで名古屋で開催された第31回世界卓球選手権大会に、1965年にユーゴのリュブリアナで開催された第28回世界卓球選手権大会以来6年ぶりに出場することになった。

中華人民共和国は第26・27・28回の世界選手権大会の男子シングルスに優勝した莊則棟をはじめ海外での試合経験を持つベテランの選手と、文化大革命中に育った新人選手とでチームを編成し、男子団体戦優勝、女子団体戦2位、男子シングルス郝恩庭3位、女子シングルス林慧卿優勝、鄭敏之2位、男子ダブルス莊則棟・梁戈亮2位、女子ダブルス林慧卿・鄭敏之優勝、混合ダブルス張燮林・林慧卿優勝という好成績で見事に世界卓球界に復活したのである。

第31回世界卓球選手権大会終了後、中華人民共和国は国交のないアメリカ、自由主義諸国のイギリス、カナダ、オーストラリア、コロンビア、ナイジェリアの卓球選手を招待した。このことは文化大革命によるスポーツ界の混乱が一段落したことを示しているだろう。

文化大革命の初期には、「優秀選手養成のためにのみ国家の経費を使用し……」として批判の矢面にたち閉鎖された业余体育学校も1971年7月には北京で、「青少年を徳育・智育・体育⁽³²⁾をかねそなえた労働人民に育てることを目的として、計画的に体育と学習の向上を促すための基礎づくりを行なう。大衆的な体育運動を促進するには、普及と向上の関係を正しく認識し、処理しなければならない。体育の普及と向上には、プロレタリア階級の政治に奉仕し、労農兵に奉仕する正しい方向を堅持しなければならない」という目標で再開された。

文化大革命前の少年业余体育学校は13歳から17歳の少年、少女を入学させ、週2～3回、毎回1時間半から2時間であったのが、年齢が7歳から16歳までを対象とし、週3～4回、毎回2時間と変更された。文化大革命前に全国に1000余校あった业余体育学校が総て再開されたかどうかは不明である。⁽³³⁾

1966年6月13日の国務院の通達で学生の募集を停止していた北京体育大学も1970年には新入生の募集を再開した。大学の新生は労働の経験のある労働者、農民、兵士から選抜するとなっており、他の大学にはかなりの年配者も入学していたが、北京体育大学は学校の性質上入学生は20歳未満である。

(2) 文化大革命によるスポーツの革命化

競技会の再開、国際競技への再登場、业余体育学校、体育大学の再開という点から見ればスポーツ界が旧に復したように見えるが、文化大革命の渦中においてスポーツ界はきびしい試練に立たされ、その体質を改善していったのである。

文化大革命後の中華人民共和国のスポーツは、「スポーツのためのスポーツ」、「勝利第一主義」という考え方を否定して、「友好第一、試合第二」という方針を打ち出している。

かつての「賞杯主義」、「チャンピオン主義」、「技術第一」などの思想は資本主義を復活させる罪悪的なものとして闘争、批判、改革がつづけられた。

文化大革命中に徹底的な批判が行なわれたのは「賞杯主義」の思想であった。「賞杯主義」の罪悪として、

- ① 「賞杯主義」は、単純に「賞杯」を獲得するために、体育活動を一部のものの活動に変えた。あるときは、優勝を目ざし、生産現場から長期に離れて練習を行ない、大衆の意見を無視し、逆に労働者がよろこぶ登山、綱引き、駆け足などの活動をそっこのけにして、大衆の体育活動をやく殺する毒矢である。

- ② 「賞杯」をあらそうため、「物質的刺激」をもちい、ただじょうずで、第一位となれば、それで賃金を引きあげ、あるものは数級昇進した。何人かの選手は長期にわたり政治を忘れ、思想改造に注意をしなかったため、まったく墮落していった。まさに腐蝕剤である。
- ③ 「賞杯主義」があると、ただ「賞杯」だけしか眼中になく、友好と団結の気風は失われ、人民の健康を無視して、ただ試合に勝って負けたくなくなる。革命的風格は見られず、個人主義、売名主義、小グループ主義が助長される。大衆に奉仕することではなく、個人の名誉と利益のために奮闘することになる。個人の英雄を見せびらかすため、グラウンドで手段を選ばず醜態をさらけ出すことになる。まさに発散剤である。
- ④ 「賞杯主義」に毒されると、良い条件、立派な設備がなければ体育活動の展開はできないと考え、勤儉節約の思想は色あせ、自力でコートをつくり設備を整え、刻苦質朴、自力更生の観点から離れて、大型で、洋式の完備したものを求め、大衆から遊離してゆく。勤儉して体育活動を進める大敵である。

(34)

以上の4点をあげ、この「賞杯主義」を徹底的に批判しなければ毛沢東の革命的体育路線を実行することは不可能であるとしている。

文化大革命以後のスポーツは大衆中心ということに重点がおかれ、広範囲な大衆が参加すること、大衆に奉仕することを基本においている。この線にそって、実施されている種目も文化大革命前と文化大革命後とではかなりの違いが出て来ている。

文化大革命以前においては西欧で行なわれているスポーツ種目はラグビー・アメリカンフットボールを除いたほとんどの種目を実施していた。このことは1958年6月12日に中華人民共和国体育運動委員会の公布した「中華人民共和国運動員等級制度」修訂草案に24種目のスポーツの等級基準を定めており、また、1958年6月21日に公布された「中華人民共和国体育運動競技制度」修訂草案で毎年1回全国大会を開催することを定めていた競技種目に運動員等級制度に定められている種目以外にヨット、ボート、スキー、フェンシングを含んでいたことによっても明らかである。

(35)

(36)

文化大革命後のスポーツは大衆の参加出来るもの、経費を要しないものの方針に沿って実施種目について取捨選択が行なわれた。ボクシングは人が人をいためつけ、打倒するのは正しくないとして行なわれなくなり、庭球は手入れを加えたコート、広い場所のわりにプレー出来る人数も少ないし、用具も高価であるとして奨励されなくなった。かつては重量挙げは盛んに行なわれていた種目で、フライ級、バンタム級、フェザー級では国際水準を越えた記録を出しており、「新体育」,「China's Sports」等のスポーツ関係誌にもしばしば紹介されていたが、文化大革命後は基礎トレーニングの種目としての重量挙げは行なわれているが、競技としての重量

拳は以前のように行なわれなくなったといわれている。重量拳は体重によるクラス別によって競技を行なう種目なので、選手はクラスというきびしいリミットの中で激しいトレーニングを行なうと同時に、そのクラスを維持するために実に苦しい過酷な制御を自分の肉体に加えている。それは節食からはじまって減量のための種々の方法は人間の全面的発展を極端にいためつけるという理由によるためである。重量拳と同様に体重によるクラス別のある競技のレスリングの扱いがどのようになったかについては現在のところ報じられていないが、ボクシングが行なわれなくなり、重量拳が奨励されなくなったことから推察すれば、当然レスリングも行なわれなくなった種目の一つではないかと思われる。

「北京周報—1971年45号—」によれば、「文化大革命後実施している種目として、陸上競技、水泳、バスケットボール、バレーボール、卓球、体操、サッカー、バドミントン、テニス、重量拳、自転車、洋弓、ウィンター・スポーツなどがふくまれる。」とある。ここでいう重量拳は基礎体力をつくるトレーニングとしての重量拳を指しているのではないだろうか。この「北京周報」の記事からは運動員等級基準に定められている種目のうち10以上の種目が行なわれなくなっている。

(3) 文化大革命中のスポーツ選手

劉少奇路線につながるとして中華人民共和国体育運動委員会副主席榮高棠が追放されると共にスポーツ選手は修正主義の道をあゆむものとして一斉に批判の対象となったとの報道がなされ、その中には卓球選手の莊則棟が国家体育運動委員会の賀竜主席を助けて毛沢東思想に敵対行為を行っており、生死不明というものもあった。しかし、その莊則棟は1970年には選手としてネパールに遠征しており、また、第31回世界卓球選手権大会に選手として来日している。

文化大革命中のスポーツ選手の行動については明らかにされていない。そのため種々の報道がなされたものと思われる。伝えられるところによれば、スポーツ選手も農村には行って農民と生活し、労働に参加し、余暇をみて農民のために模範試合を行なって交歓したというものや、工場に入って労働し、余暇にエキジビションを行なって労働者と交歓したというものである。

1968年には卓球選手は工場等で模範試合をしており、体操選手も練習を始めており、陸上競技の選手も農村等でエキジビションを行なっているので、スポーツ選手がスポーツの練習を行っていたかどうか不明なのは1967年だけである。

(4) 軍事体育とスポーツ

文化大革命後のスポーツは、広範な大衆が参加すること、大衆に奉仕することを基本として

いる。また、大衆的なスポーツ活動を発展させると共に、各地の大衆を戦争に備える活動と結びつけて軍事体育を積極的に行なっている。

「警戒心を高め、祖国を守ろう」との毛沢東の指示により全国的に民兵が組織されているが、スポーツと民兵訓練を結びつけている。この両者の併用が今日の中華人民共和国の体育の特徴といえるだろう。

(5) I・O・C, I・Fとの関係

1971年10月26日に中華人民共和国の国際連合への加盟が76対35、棄権17で可決された。中華人民共和国の国連加盟でスポーツも世界の舞台に直ちに登場すると一般には考えられがちであるが、中華人民共和国のI・O・C, I・F（国際競技連盟）への復帰にはかなりの時間がかかると思われるし、場合によっては当分の間は現状のままで行くのではないとも考えられる。

加盟を決定するのはI・O・Cは委員、I・Fは理事の投票によるのであり、加盟各国の1国1票の投票によるのではない。I・Fはその団体によって理事の選出法が異なっているが、アジア、アフリカ諸国からの理事は欧米諸国に比較して少ない。I・O・Cにおいても同様の傾向にある。

国際陸上競技連盟(I・A・A・F)、国際水泳連盟(F・I・N・A)ではアジア地区の理事はおのおの1名であり、国際ハンドボール連盟(I・H・F)にはアジア・アフリカからは1名の理事も出ていない。

I・Fにおいてはその種目に強い国の発言力が強く、理事を出しているというのが現状である。そのため、社会主義圏の強い種目の卓球、スケート、アイスホッケーのI・F、国際卓球連盟(I・T・T・F)、国際スケート連盟(I・S・U)、国際アイスホッケー連盟(I・I・H・F)では社会主義圏諸国の発言力が強いために台湾の加盟が承認されず、中華人民共和国が加盟国として残っている。他のI・Fにおいては二つの中国問題から台湾が加盟を承認されると同時に脱退している。ただ、国際バレーボール連盟(I・V・B・F)が台湾の加盟を承認した時に、脱退を声明したが、未だ手続はとっていないとのことである。

I・O・Cは一国を対象にして加盟団体とするだけでなく、一つの国の一地方を対象としてその地域のN・O・Cを加盟団体として承認しているのである。英領ギアナ、英領ホンジュラス、香港、蘭領西インド諸島はその例である。

中華民国N・O・Cが加盟を申請した際にも、中国を代表するN・O・Cでなく、台湾省を代表するN・O・Cとして、台湾という名称で加盟を承認している（1968年のI・O・C総会で加盟国の国名は正式の名称にするとしたので、現在は中華民国で加盟している）。

中華人民共和国は、台湾のI・O・C加盟は二つの中国を認めるものとして、1958年にI・O・Cを脱退している。中国は一つとしてI・O・Cが台湾を追放し、中華人民共和国を加盟させることは、香港をはじめとして他の地域代表も追放しなくてはならないことになり、I・O・Cとしては実現不可能と思われる。また、1200万の人口を有する台湾を追放すれば、それ以下の人口の加盟団体を追放しなければならない、という考えも成りたつわけである。

I・Fによってその規約にI・F未加盟国との試合を禁じているI・F（F・I・N・A等）と、未加盟国との試合を禁じていないI・F（I・B・F<国際バドミントン連盟>等）があり、I・Fによって扱いが異なっている。

未加盟国との試合を禁じていないI・Fに加盟している国が中華人民共和国との試合を希望している場合に、社会主義圏諸国の場合は問題はないとして、それ以外の国の場合二つの中国を認める団体に所属していることを理由に試合を拒否することも十分に考えられる。

I・Fが台湾追放に踏み切る種目は、社会主義圏の発言力の強い種目から始まると考えられる。しかし、早急には実施に移されないのではないかとと思われる。

中華人民共和国が国際連合に加盟した直後に、二つの中国を認めるI・O・Cには直ちに復帰はせず、友好諸国とのスポーツ交歓を主とする、とのメッセージを発表しているのも、I・O・C、I・Fが直ちに台湾を追放しないと考えての措置とみることもできる。

注 29) 「大公報」1966年11月23日号～12月13日号。

30) 中華人民共和国体育運動委員会の制定した「中華人民共和国運動員等級制度条例」修訂草案により、1958年8月1日から実施された制度で、技術水準により、運動健将、1級運動員、2級運動員、3級運動員、少年級運動員にランクする制度。

31) 「星島日報」1968年3月1日号。

32) 1958年に優秀者教育の目的で、各地に設けられたスポーツ学校。学校の放課後に业余体育学校で優秀なコーチの指導を受けていた。少年と青年の二つの业余体育学校が設立されたが、1961年には労働者・職員业余体育学校が設立された。

33) 前掲26書、98頁。

34) 前掲26書、97～98頁。

35) 「新体育—1958年第12・13期号—」(人民体育出版社)、第12期号29～41頁、第13期号33～37頁。

36) 「新体育—1958年第13期号」32～33頁。

37) 前掲26書、100頁。

38) 「北京周報—1971年45号—」(北京周報社)、19～21頁。

39) 「週刊新潮—42年8月17日号—」(新潮社)、35頁。

40) 「人民中国—1970年9月号—」(人民中国雜誌社)、76～81頁。

6. む す び

1966年に始まった権力闘争により学校は閉鎖され、国内の競技会の開催も、対外競技への出場も一切休止されてしまった。

1967年2月に小・中学校再開の通達が出されたが、全面的に再開されたのは1968年になってからである。学校の再開に際しては1966年8月の中国共産党第八期中央委員会第十一全体会議の決定に従って学年は短縮され、課目も簡素化され労働の比重が増した。大学が再開されたのは1970年になってからである。

再開された学校においては、従来の体育は軍事体育と改められ、民兵訓練と直結する指導が行なわれるようになった。

スポーツは1968年頃より再び行なわれるようになり、1970年6月には北京で各種競技のエキシビジョンも行なわれ、7月には国際競技にも出場する様になり、同年9月からは友好国との交歓競技会も再開され、1971年の第31回世界卓球選手権大会にも6年ぶりに出場し優秀な成績を収めた。また業余体育学校も再開された。

文化大革命後のスポーツは大衆が参加すること、大衆に奉仕することを基本として、従前の「賞杯主義」「チャンピオン主義」「技術第一」から、「友好第一、試合第二」と基本方針を変更している。

I・O・C、I・Fへの復帰には現在の世界のスポーツ界の状況からして未だ時間がかかるのではないと思われる。

文化大革命は終結の段階に入ったとはいえ現在は未だ完全に終結したとは言えない状況にある。そのため、今後、何らかの変化が起こらないとは断定出来ない状態にある。何らかの変化が現われて、体育・スポーツがその影響を受け、再びその在り方が変更されることがあるかもしれない。

(46年11月5日)

附記 本稿は昭和45年度慶応義塾学事振興資金による研究である。